



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社

コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三影 晃

TEL 03-3212-7021

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	82,542	△4.3	4,359	11.6	4,431	5.1	3,122	5.4
2019年3月期第2四半期	86,258	7.7	3,905	△1.0	4,218	△11.2	2,964	19.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,941百万円 (47.0%) 2019年3月期第2四半期 1,320百万円 (△70.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	78.98	—
2019年3月期第2四半期	73.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	208,741	80,389	37.4
2019年3月期	215,368	80,447	36.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 78,064百万円 2019年3月期 78,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△5.8	7,600	△14.8	7,200	△12.6	4,800	3.1	121.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	40,445,568株	2019年3月期	40,445,568株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	904,261株	2019年3月期	904,102株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	39,541,348株	2019年3月期2Q	40,403,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
2020年3月期 第2四半期決算短信 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から同年9月30日まで)においては、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速など、海外情勢の先行き不透明感から海外需要が低迷し、設備投資の抑制や投資判断に影響を与える一方で、人手不足や働き方改革対応のための省力化投資、老朽化設備の維持更新投資、また、関連予算の執行により公共投資も底堅く、我が国経済は、一進一退の状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、825億42百万円(対前年同期比37億16百万円減)、営業利益は、43億59百万円(対前年同期比4億53百万円増)となりました。機械事業では、ロックドリル部門は、減収減益となりましたが、産業機械、ユニック部門の増収増益により、合計では増収増益となりました。また、素材事業では、金属部門の減収と、電子部門の減益により、合計では減収減益となりました。経常利益は、44億31百万円(対前年同期比2億13百万円増)となりました。特別利益に古河大名ビル(福岡県福岡市中央区)の売却益5億83百万円ほかを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億22百万円(対前年同期比1億58百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は、次のとおりです。

[産業機械]

マテリアル機械では、中間貯蔵施設(福島県双葉郡双葉町)向け関連設備の売上を計上し、増収となりました。また、大型プロジェクト案件では、東京外環自動車道工事向けベルトコンベヤ、小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備、中間貯蔵施設(福島県双葉郡大熊町)向けベルトコンベヤについて出来高に対応した売上を計上し、増収となりました。産業機械部門の売上高は、99億61百万円(対前年同期比27億78百万円増)、営業利益は、9億79百万円(対前年同期比6億85百万円増)となりました。

[ロックドリル]

国内では、都市再開発や民間住宅投資、政府建設投資の着実な実行による社会資本整備向けなどの継続した需要を背景に、油圧ブレーカや油圧クローラドリルなどの出荷は好調を維持し、売上高は前年同期並みとなりました。海外では、主として北米市場において、油圧クローラドリルの出荷が、排ガス3次規制機の出荷が好調であった前年同期と比べ減少し、油圧ブレーカの出荷も低調で、また、その他の地域も振るわず、減収となりました。ロックドリル部門の売上高は、144億5百万円(対前年同期比12億50百万円減)、営業利益は、3億88百万円(対前年同期比5億83百万円減)となりました。

[ユニック]

国内では、主力製品であるユニッククレーンは、3月に実施された移動式クレーン構造規格の一部改正前に、駆け込み需要があった受注機の出荷増のほか、9月に実施された小型トラックの排ガス規制前の駆け込み需要により、増収となりました。海外では、中国などにおいてユニッククレーンの出荷は好調でしたが、欧米におけるミニ・クローラクレーンの出荷が減少し、売上高は前年同期並みとなりました。ユニック部門の売上高は、164億24百万円(対前年同期比21億44百万円増)、営業利益は、21億20百万円(対前年同期比8億40百万円増)となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、407億91百万円(対前年同期比36億72百万円増)、営業利益は、34億89百万円(対前年同期比9億42百万円増)となりました。

[金属]

電気銅の海外相場は、6,498米ドル/トンで始まりましたが、米中貿易摩擦の長期化懸念などを背景に、5月後半に6,000米ドル/トンを下回り、9月3日には年初来安値である5,537米ドル/トンをつけるなど、総じて軟調に推移しました。電線需要は堅調でしたが、伸銅需要は、自動車、電子、建築等の主要分野で軟調に推移しました。電気銅の販売数量は、生産数量が減少し、40,193トン(対前年同期比2,388トン減)となり、また、海外相場の下落もあり、減収減益となりました。電気金は、生産数量の減少に伴い減収となりましたが、海外相場の上昇により増益となりました。金属部門の売上高は、339億31百万円(対前年同期比67億39百万円減)、営業利益は、3億6百万円(対前年同期比36百万円増)となりました。

[電子]

高純度金属ヒ素は、主要用途である化合物半導体用などの需要が、2019年初から国内、海外向けともに在庫調整により低迷しており、減収となりました。また、結晶製品は、個別半導体用などで需給が軟化しており、減収となりました。電子部門の売上高は、28億32百万円（対前年同期比4億51百万円減）、営業損失は、8百万円（前期は2億40百万円の利益）となりました。

[化成品]

硫酸は、販売数量は減少しましたが、2018年下期以降実施した価格改定による販売単価の上昇などにより、増収となりました。また、亜酸化銅、めっき用酸化銅は、販売数量が増加し、増収となりました。化成品部門の売上高は、34億1百万円（対前年同期比2億65百万円増）、営業利益は、2億81百万円（対前年同期比40百万円増）となりました。

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、401億64百万円（対前年同期比69億25百万円減）、営業利益は、5億79百万円（対前年同期比1億72百万円減）となりました。

[不動産]

主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）における大ロテナント減床の影響や、閉館予定の古河大阪ビルにおいてテナント退出が進んだことにより、減収となりました。不動産事業の売上高は、12億21百万円（対前年同期比4億9百万円減）、営業利益は、3億74百万円（対前年同期比3億27百万円減）となりました。

[その他]

運輸業等を行っています。売上高は、3億65百万円（対前年同期比53百万円減）、営業損失は、48百万円（対前年同期比13百万円の損失減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,087億41百万円で前連結会計年度末に比べ66億27百万円減少しました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金ならびに原材料及び貯蔵品等の減少によるものです。有利子負債（借入金）は、前連結会計年度末に比べ16億89百万円増の742億86百万円となり、負債合計は、1,283億51百万円で前連結会計年度末に比べ65億69百万円減少しました。純資産は、803億89百万円で前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、仕入債務の減少により10億93百万円の純支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出により14億43百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、借入金による収入、配当金の支払による支出により4億19百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ30億44百万円減少し、111億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回（2019年8月6日）発表の業績予想との比較において、売上高は、ユニック部門および化成品部門では、第2四半期連結累計期間における増収を主因として、増収となる見込みです。ロックドリル部門では、米中貿易摩擦の長期化懸念などを背景とした海外経済の減速から、主として、アジア、アフリカ、中東地域等で油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷減による減収を見込み、電子部門では、高純度金属ヒ素、結晶製品ともに在庫調整の影響による需要減を主因として減収となる見込みで、連結全体の売上高を下方修正しています。

営業利益につきましては、産業機械部門では、主因として、マテリアル機械で破砕機、造粒機など、原価率の改善による増益を見込み、ユニック部門と化成品部門では、増収により増益となる見込みです。また、ロックドリル部門と電子部門では、減収による減益を見込み、連結全体の営業利益を下方修正しています。

以上の結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、それぞれ、下方修正しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,329	11,173
受取手形及び売掛金	30,668	29,072
商品及び製品	14,966	17,314
仕掛品	11,086	11,174
原材料及び貯蔵品	12,564	9,606
その他	3,964	4,182
貸倒引当金	△138	△163
流動資産合計	87,441	82,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,670	22,214
土地	53,911	53,466
その他(純額)	11,707	12,019
有形固定資産合計	88,289	87,700
無形固定資産	257	334
投資その他の資産		
投資有価証券	33,066	32,232
その他	6,906	6,691
貸倒引当金	△593	△576
投資その他の資産合計	39,379	38,346
固定資産合計	127,926	126,381
資産合計	215,368	208,741

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,691	9,435
電子記録債務	12,232	10,084
短期借入金	17,204	14,859
未払法人税等	760	639
引当金	764	197
その他	16,722	14,206
流動負債合計	60,376	49,423
固定負債		
長期借入金	55,392	59,426
引当金	79	76
退職給付に係る負債	8,800	8,546
資産除去債務	224	226
その他	10,046	10,651
固定負債合計	74,544	78,927
負債合計	134,920	128,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	41,892	43,194
自己株式	△1,276	△1,276
株主資本合計	68,824	70,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,339	8,415
繰延ヘッジ損益	12	△273
土地再評価差額金	2,780	2,624
為替換算調整勘定	△350	△533
退職給付に係る調整累計額	△2,389	△2,295
その他の包括利益累計額合計	9,392	7,937
非支配株主持分	2,230	2,325
純資産合計	80,447	80,389
負債純資産合計	215,368	208,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	86,258	82,542
売上原価	73,517	69,343
売上総利益	12,741	13,198
販売費及び一般管理費	8,835	8,838
営業利益	3,905	4,359
営業外収益		
受取配当金	442	468
為替差益	308	—
テナント退去補償関連費用引当金戻入額	—	259
その他	359	429
営業外収益合計	1,111	1,157
営業外費用		
支払利息	283	256
休鉱山管理費	334	359
為替差損	—	292
その他	180	177
営業外費用合計	798	1,085
経常利益	4,218	4,431
特別利益		
固定資産売却益	8	591
その他	84	23
特別利益合計	92	615
特別損失		
減損損失	48	240
その他	26	149
特別損失合計	75	390
税金等調整前四半期純利益	4,235	4,656
法人税、住民税及び事業税	612	812
法人税等調整額	558	601
法人税等合計	1,171	1,414
四半期純利益	3,064	3,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,964	3,122

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,064	3,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,063	△929
繰延ヘッジ損益	△172	△286
為替換算調整勘定	△318	△206
退職給付に係る調整額	△37	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	26
その他の包括利益合計	△1,744	△1,300
四半期包括利益	1,320	1,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237	1,824
非支配株主に係る四半期包括利益	82	117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,235	4,656
減価償却費	1,712	1,751
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	△555
減損損失	48	240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△305	△110
テナント退去補償関連費用引当金の増減額(△は減少)	△18	△345
受取利息及び受取配当金	△558	△574
支払利息	283	256
売上債権の増減額(△は増加)	2,725	1,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,052	366
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,313	△5,250
その他	4,530	△2,018
小計	7,290	△60
利息及び配当金の受取額	567	629
利息の支払額	△281	△259
法人税等の支払額	△1,250	△1,583
法人税等の還付額	444	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,770	△1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,849	△2,684
有形固定資産の売却による収入	45	990
短期貸付けによる支出	△363	—
その他	△11	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,179	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,413	10,861
短期借入金の返済による支出	△6,847	△10,873
長期借入れによる収入	10,130	6,100
長期借入金の返済による支出	△6,863	△4,384
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△134	△126
配当金の支払額	△2,018	△1,974
その他	△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,657	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,104	△3,044
現金及び現金同等物の期首残高	10,200	14,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,305	11,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,182	15,656	14,280	40,670	3,283	3,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,522	—	66	116	0	26
計	8,705	15,656	14,346	40,787	3,284	3,162
セグメント利益又は損失 (△)	294	972	1,280	269	240	241

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,630	85,840	418	86,258	—	86,258
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	1,743	790	2,533	△2,533	—
計	1,640	87,583	1,208	88,792	△2,533	86,258
セグメント利益又は損失 (△)	702	4,000	△62	3,938	△32	3,905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、全社費用で48百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	9,961	14,405	16,424	33,931	2,832	3,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,494	4	74	119	—	26
計	11,455	14,410	16,499	34,050	2,832	3,428
セグメント利益又は損失 (△)	979	388	2,120	306	△8	281

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,221	82,177	365	82,542	—	82,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	1,728	806	2,535	△2,535	—
計	1,229	83,906	1,171	85,077	△2,535	82,542
セグメント利益又は損失 (△)	374	4,443	△48	4,394	△34	4,359

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントおよび全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで0百万円、全社費用で240百万円です。

前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	第2四半期累計決算 \$/mt	5,956	△ 531
	第3~4四半期予想 \$/mt	5,800	△ 395
	年度予想 \$/mt	5,878	△ 463
為替	第2四半期累計決算 円/\$	108.6	△ 1.6
	第3~4四半期予想 円/\$	108.0	△ 3.6
	年度予想 円/\$	108.3	△ 2.6

2020年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

2019年11月8日

古河機械金属株式会社

【売上高】 (単位:百万円 単位未満切捨て)

	2019年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期増減	2020年3月期	
				年度予想	対前年増減
機械事業	37,119	40,791	3,672	82,600	5,019
産業機械部門	7,182	9,961	2,778	23,600	5,628
ロックドリル部門	15,656	14,405	△ 1,250	27,800	△ 2,572
ユニック部門	14,280	16,424	2,144	31,200	1,962
素材事業	47,090	40,164	△ 6,925	78,300	△ 14,422
金属部門	40,670	33,931	△ 6,739	66,200	△ 13,867
電子部門	3,283	2,832	△ 451	5,500	△ 1,027
化成品部門	3,136	3,401	265	6,600	472
不動産事業	1,630	1,221	△ 409	2,300	△ 699
その他	418	365	△ 53	800	△ 14
【合計】	86,258	82,542	△ 3,716	164,000	△ 10,116

【営業利益】

	2019年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期増減	2020年3月期	
				年度予想	対前年増減
機械事業	2,547	3,489	942	6,500	△ 67
産業機械部門	294	979	685	2,300	211
ロックドリル部門	972	388	△ 583	600	△ 1,089
ユニック部門	1,280	2,120	840	3,600	810
素材事業	751	579	△ 172	650	△ 746
金属部門	269	306	36	300	△ 281
電子部門	240	△ 8	△ 248	△ 150	△ 557
化成品部門	241	281	40	500	93
不動産事業	702	374	△ 327	600	△ 563
その他	△ 62	△ 48	13	△ 75	72
(計)	3,938	4,394	456	7,675	△ 1,305
調整額	△ 32	△ 34	△ 2	△ 75	△ 10
【合計】	3,905	4,359	453	7,600	△ 1,315

※参考情報(以下の数値は参考値です)

1.産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当第2四半期会計期間末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2019年3月期 第2四半期会計期間末	2020年3月期 第2四半期会計期間末	対前年同期増減
受注残	137億円	131億円	△ 6億円

2.金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2019年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期 第2四半期累計期間	対前年同期増減
営業利益	2.6億円	3.0億円	0.3億円
内価格影響分	1.9億円	1.8億円	△ 0.1億円
銅	(4.4億円)	(△ 0.0億円)	(△ 4.4億円)
金	(△ 2.0億円)	(1.9億円)	(4.0億円)